

8月15日突如発表されたニクソン米大統領によるドル防衛策（金交換の停止、輸入課徴金の賦課等）は国際通貨危機をもたらし、我が国産業界に大きな衝撃を与えた。12月、長らく続いた1ドル＝360円レートと決別し、308円の新レートに切り上げられた。

本会の主要業務活動等

- 1月 公害問題調査会のもとに「公害問題専門委員会」を設置
- 4月 特許法の改正による滞貨案件の処理促進のため、特許庁との特許事務連絡協議会（第1回）を開催
 - 〃 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関し、公害問題調査会で通産省の公害部長を招いて懇談
- 7月 ゴムくずの処理に関する政令案の内容修正と適用猶予につき当局に陳情
 - 〃 ボウリングボール、ゴルフボール、ゴムボートの物品税の軽減を陳情
- 8月 米国のドル防衛策発表に対し、これによる業界への影響について緊急協議
- 9月 公害問題調査会でゴムくずの焼却処理に関する第1次調査報告書（公害関係シリーズ第1号）を発行、続いて粉じん、騒音、臭気に関する報告書を順次発行
 - 〃 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行令公布（ゴムくず、古タイヤは向こう1年6カ月間適用猶予となる）
 - 〃 IRSG第22回総会（カナダ）に参加者を派遣
- 11月 本会の委託によりゴムくずの焼却実験を大阪（栗本鉄工所）および東京（片寄工業）で開始
- 12月 日本ゴム工業史の第3巻（昭和25～45年の記事を収録）を刊行～これをもって昭和41年5月いらい通計5年8カ月にわたった本史の編纂事業を完結

ゴム産業関連事項

- 1月 ゴムベルト工業会では、Vベルトにつき従来の号単価を1本売り単価制に改め、3月1日より実施
- 3月 「我国ゴム工業誕生の地」の記念碑建立さる（台東区東上野5-15、清島児童公園内）
- 5月 日本、台湾、韓国の3国ゴム履物会議（第1回）が台北で開催
 - 〃 公取委、価格協定の疑いでゴムベルト業界に立ち入り検査
- 8月 第4次資本自由化の実施に伴い、転タ・チ、コンベヤベルト、ゴム引布、練生地 of 4業種が第1類から第2類（100%自由化）に移行
- 9月 IRA（国際ゴム協会）の創立総会がカナダのオタワで開催され、正式に発足
- 10月 中小企業庁はドルショック対策として輸出関連中小企業への緊急融資を決定～プラスチック製履物、ゴム引布、転タが対象業種に指定

政治・経済・社会情勢

- 3月 第一銀行・日本勧業銀行合併発表
- 6月 沖縄返還協定調印
- 7月 第4次資本自由化～7業種を除きすべて自由化に
 - 〃 環境庁発足
- 8月 ニクソン米大統領、ドル防衛緊急対策発表（金・ドル交換停止、10%の輸入課徴金など）
 - 〃 政府、円の変動相場制を採用（28日実施）
- 12月 多国間通貨調整のため10カ国蔵相会議開催（ワシントン）～スミソニアン体制の発足
 - 〃 円レート、1ドル＝308円の新レート実施（16.8%の切り上げ）
 - 〃 インド・パキスタン全面戦争

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
1月	6.0 → 5.75%	80兆7,010億円 実質成長率：4.4%	5,811千台 前年比：9.9%	651千トン 前年比：4.4%
5月	5.75 → 5.50			
7月	5.50 → 5.25			
12月	5.25 → 4.75			